



MEIKO GLOBAL

CAMCOM GROUP
株式会社 キャンテック

＼日本語コミュニケーションの課題を解決！／

製造現場の外国人スタッフに向けた 日本語教育の実践事例

3.15 (金) 14:00~15:00



参加無料・オンライン開催

本日のアジェンダ

第 1 部

株式会社キャムテック

「製造現場におけるコミュニケーションの課題」

1. 製造現場におけるコミュニケーションの課題
2. 外国人スタッフの日本語力向上に向けた取り組み事例

第 2 部

株式会社明光キャリアパートナーズ

「日本語教育の導入効果と事例紹介」

1. 日本語教育導入の目的と意義
2. 日本語教育導入の事例紹介、導入時のポイント

質疑応答

登壇者

第 1



株式会社カムテック
グローバル事業部
鮫島 慎吾

第 2



株式会社明光キャリアパートナーズ
Global HR Division
教育コンサルタント 荷出 華子

本日のアジェンダ

第 1 部

株式会社キャムテック

「製造現場におけるコミュニケーションの課題」

1. 製造現場におけるコミュニケーションの課題
2. 外国人スタッフの日本語力向上に向けた取り組み事例

第 2 部

株式会社明光キャリアパートナーズ

「日本語教育の導入効果と事例紹介」

1. 日本語教育導入の目的と意義
2. 日本語教育導入の事例紹介、導入時のポイント

質疑応答



【第1部】 製造現場におけるコミュニケーションの課題



株式会社カムテック

本 社 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービルディング

設 立 / 資 平成17年8月 50百万円
本

代 表 者 代表取締役 宮林 利彦

社 員 数 2,035名（グループ連結・2020年12月時点 派遣委託等を除く）

事業内容

■システム開発

・WEB勤怠管理システム・派遣管理システム

■採用戦略マネジメント

・外国人採用コンサルティング ・外国人ライフサポート
・新卒採用コンサルティング ・応募受付代行
・アウトプレースメントコンサルティング

■各種研修・トレーニングプログラム事業

■ペイロールアウトソーシング事業

■法務・労務・行政コンサルティング

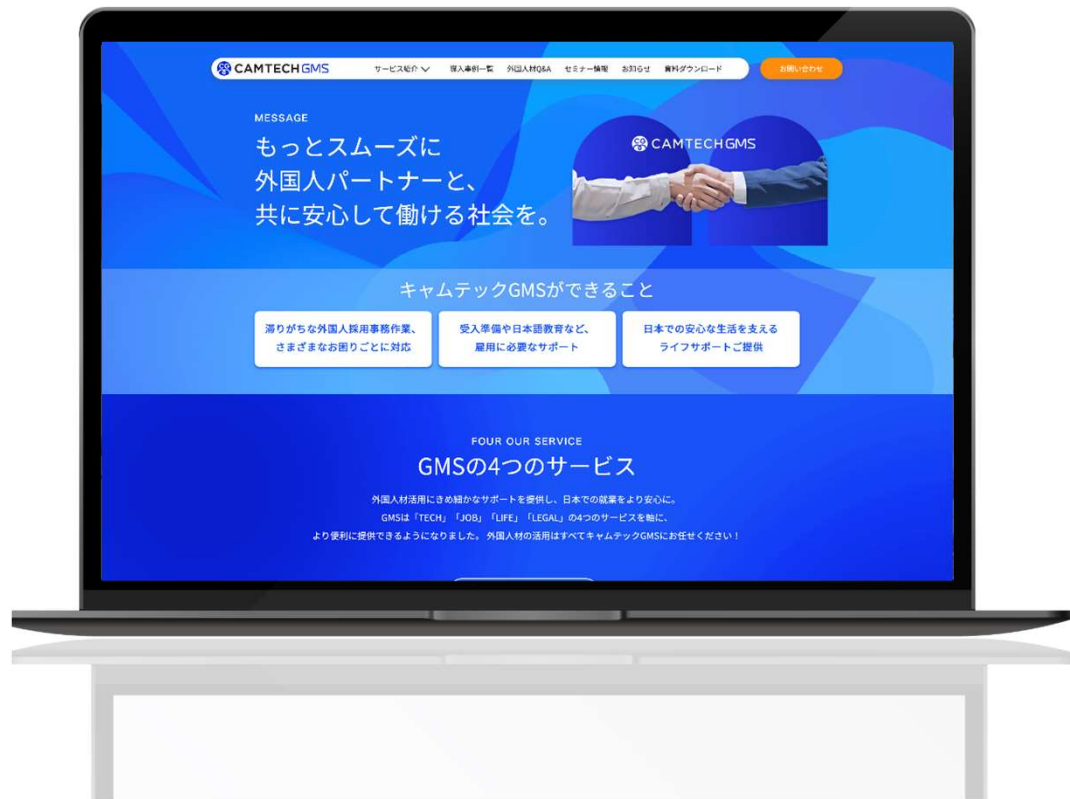
■請負・委託構築コンサルティング

■大学等教育機関へのキャリア形成講座・セミナー事業

有料職業紹介事業許可：13-ユ-304211

『人・組織・経営』に関わる課題を解決する総合人事サービスを提供します





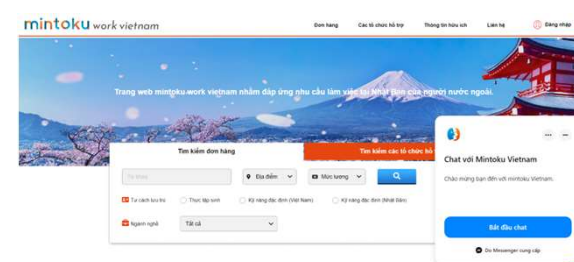
■カムコムグループ運営サイトのご紹介



海外人材マネジメントサービス
【CAMTEC GMS】



特定技能マッチングサイト
【みんなのトクギ】



ベトナム求人サイト
【mintoku work vietnam】



海外情報発信メディア
【海外人材TIMES】



技能実習生研修施設紹介サイト
【トレナビ】

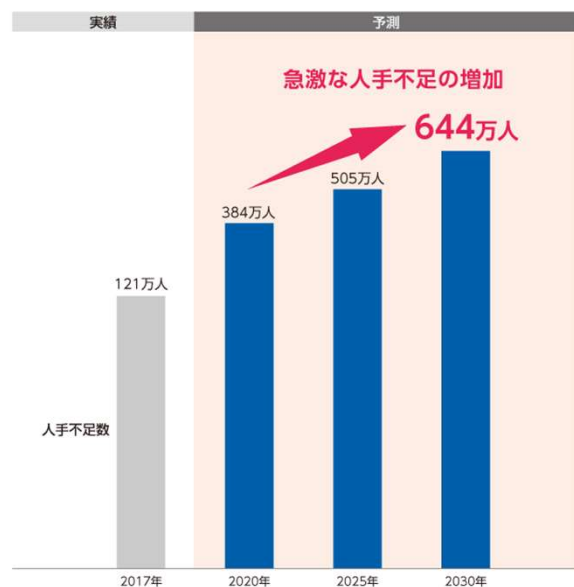


技能実習生送り出し機関紹介サイト
【センディングナビ】

海外人材を活用される皆様や、日本で活躍される海外人材の方に
価値ある情報を提供してまいります。

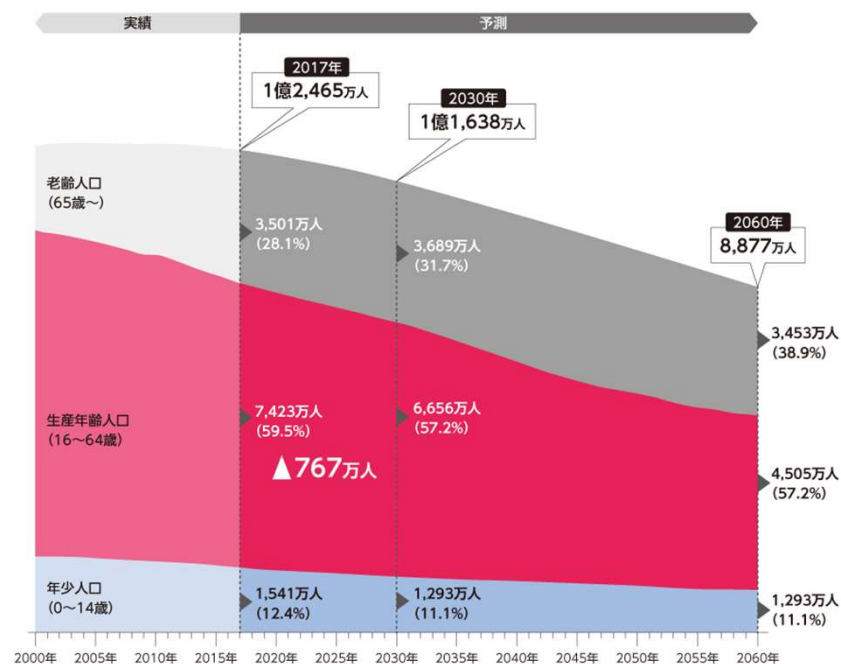
2030年問題とは？

不足する労働者の推移



人手不足は2017年の121万人（6月時点）から2020年には384万人、2025年には505万人、2030年には644万人と徐々に拡大し、効果的な対策をしなければ、日本経済の成長が阻まれてしまう可能性があるとのことです。

将来推移人口（日本人人口）



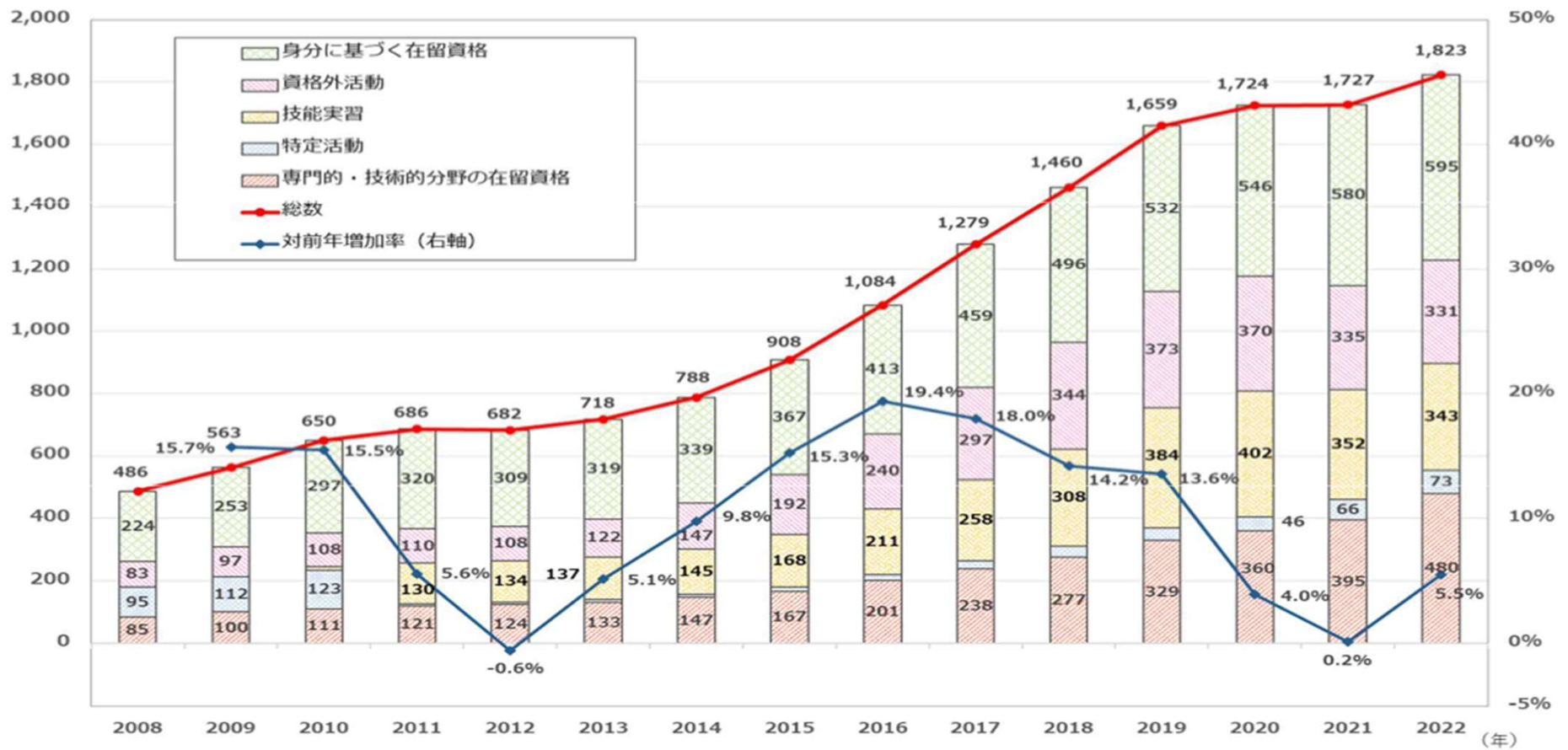
高齢人口の増加に対して、生産年齢人口は減少の一途をたどります。

出所：パーソナル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計 2023」

国内における外国人数の推移

在留外国人労働者数の推移

(単位：千人)



「外国人雇用状況」の届出状況まとめ ～厚生労働省

国内の労働力不足解消のために

従来： 国際ビザ（技術・人文知識・国際業務）
留学生
技能実習

追加： 特定技能

特定技能の新設により、従来の国際ビザに加え
各省庁が選んだ「人手不足と認められる業界」に
外国人の受け入れが解禁されました。

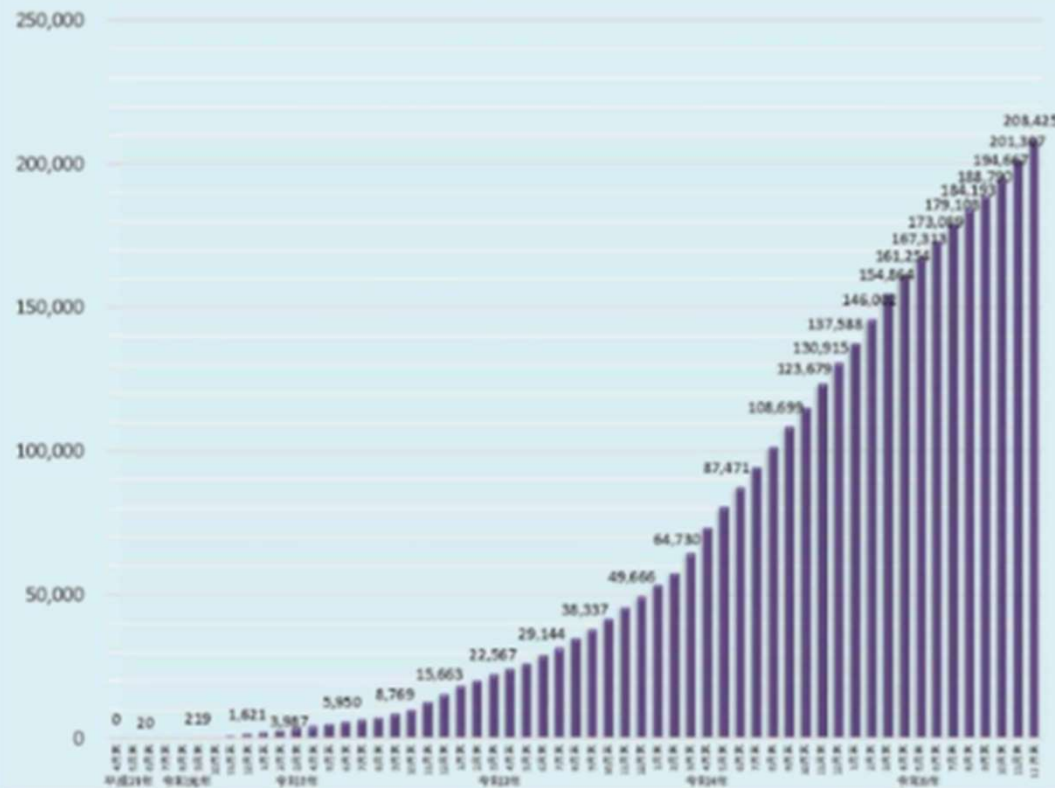
その領域は従来の在留資格とは異なり高度・専門的なものである必要はありません。
いわゆる「ブルーカラー系」を中心として活用企業が拡大中です。

特定技能外国人数（2023年12月速報）

特定技能制度運用状況①

特定技能1号在留外国人数(令和5年12月末現在:速報値)

特定技能1号在留外国人数 208,425人



分野	人数
介護	28,400人
ビルクリーニング	3,520人
素材材・産業機械・電気電子情報関連製造業	40,069人
建設	24,433人
造船・船用工業	7,514人
自動車整備	2,519人
航空	632人
宿泊	401人
農業	23,861人
漁業	2,669人
飲食料品製造業	61,095人
外食業	13,312人

製造現場での外国人受け入れの課題

外国人採用・活用が進まない理由

1

日本語でのコミュニケーションに不安がある（82％）

2

退社後や休日・夜間に何かあったときの体制がない（34％）

3

社宅がなく新たに手配するにはコスト・手間がかかる（29％）

製造現場での外国人受け入れの課題

コミュニケーションの具体的課題

1

安全面での課題

安全面での理解が不十分で事故や怪我に繋がる恐れ

2

品質の課題

作業や品質への理解が不十分なことによる不良品増の恐れ

3

精神面の課題

コミュニケーションが不足によるストレス・トラブル増の恐れ

製造現場での外国人受け入れの課題

コミュニケーションの具体的課題

1

安全面での課題

安全面での理解が不十分で事故や怪我に繋がる恐れ

- ・ 日本語能力不足による安全への理解が不足
- ・ 社内・作業ルールの理解が不十分
- ・ 注意が聞き取れずとっさの対応が取れない

3

仲間面での課題

コミュニケーションが不足によるストレス・トラブル増の恐れ

製造現場での外国人受け入れの課題

コミュニケーションの具体的課題

1

安全面での課題

安全面での理解が不十分で事故や怪我に繋がる恐れ

2

品質の課題

作業や品質への理解が不十分なことによる不良品増の恐れ

- ・ 作業マニュアルの理解不足による不良品の発生
- ・ 作業ルールを理解が不十分なことによる不良品の発生
- ・ 上司からの指示が聞き取れないことによる不良品の発生

247社対象の自社アンケートより(複数回答可)

製造現場での外国人受け入れの課題

コミュニケーションの具体的課題

1

安全面での課題

安全面での理解が不十分で事故や怪我に繋がる恐れ

- ・ コミュニケーション不足により孤立しストレスが増加
- ・ 退社後、休日のトラブルが増加

3

精神面の課題

コミュニケーションが不足によるストレス・トラブル増の恐れ

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

最終報告書(案) (概要) (技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議事務局作成)

5 監理・支援・保護の在り方

- 技能実習機構の監督指導・支援保護機能や労働基準監督署・地方出入国在留管理局との連携等を強化し、特定技能外国人への相談援助業務を追加。
- 監理団体の許可要件等厳格化
 - 受入れ期間と密接な関係を有する役職員の監理への関与の制限/外部監視の強化による独立性・中立性確保
 - ※優良監理団体については、手続簡素化といった優遇措置。
- 受入れ機関につき、受入れ機関ごとの受入れ人数枠を含む育成・支援体制適正化、分野別協議会加入等の要件を設定。

6 特定技能制度の適正化方策

- 新制度から特定技能1号への移行は、以下を条件。
 - ①技能検定試験3級等又は特定技能1号評価試験合格
 - ②日本語能力A2相当以上の試験（日本語能力検定N4等）合格
 - ※当分の間は相当講習受講も可
- 試験不合格となった者に再受験のための最長1年の在留継続を認める。
- 支援業務の委託先を登録支援機関に限定し、職員配置等の登録要件を厳格化/支援実績・委託費等の開示を義務付け。キャリア形成の支援も実施。
- 育成途中の特定技能1号への移行は本人意向の転籍要件を踏まえたものとする。

7 国・自治体の役割

- 入管、機構、労基署等が連携し、不適正な受入れ・雇用を排除。
- 制度所管省庁は、地域協議会の組織等を含む制度運用の中心的役割。
- 業所管省庁、受入れガイドライン・キャリア形成プログラム策定、分野別協議会の活用等。
- 日本語教育機関の日本語教育の適性かつ確実な実施、水準の維持向上。
- 自治体は、地域協議会への積極的な参画等により、共生社会の実現、地域
- 産業政策の観点から、外国人材受入れ環境整備等の取組を推進。

【ポイント①】

監理団体は、適正な技能実習の運営を監理監督する立場から、外国人に対しての支援を目的とした登録支援機関に近い立場に変わっていく。そのため、生活面の相談やサポートができる支援体制はもちろんだが、「育成」が目的の在留資格になることから、技能検定や日本語能力の教育体制も求められるようになる。

【ポイント②】

「特定技能」への移行要件は、現在は技能検定随時3級(専門級)に合格していれば日本語能力検定は不要であったが、新制度施行以降では日本語能力資格(N4等)も必須要件としていく方向も。ただし相当講習受講も可とあり、技能実習の入国時講習のような研修受講による免除も言及されている。

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

最終報告書(案) (概要) (技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議事務局作成)

8 送出機関及び送出しの在り方

- 二国間取決め(MOC)により送出機関の取締りを強化。
- 送出機関・受入れ機関の情報の透明性を高め、送出国間の競争を促進するとともに、来日後のミスマッチ等を防止。
- 支払手数料を抑え、外国人と受入れ機関が適切に分担する仕組みを導入。

9 日本語能力の向上方策

- 継続的な学習による段階的な日本語能力向上。

就労開始前：A1相当以上の試験（日本語能力試験N5等）合格又は相当講習受講
特定技能1号移行時にA2相当以上の試験（〃 N4合格）合格※当分の間は相当講習受講も可
特定技能2号移行時にB1相当以上の試験（〃 N3等）合格

- 日本語教育支援に取り組んでいることを優良受入れ機関の認定要件に。
- 日本語教育機関認定法の仕組みを活用し、教育の質の向上を図る。

10 その他(新たな制度に向けて)

- 政府は、人権侵害行為に対しては現行制度下でも可能な対処を迅速に行う。
- 政府は、移行期間を十分に確保するとともに丁寧な事前広報を行う。
- 現行制度の利用者等に不当な不利益等を生じさせないよう十分な配慮を行う。
- 本人意向の転籍要件に関する就労期間について、当分の間、分野によって1年を超える期間の設定を認めるなど、必要な経過措置を設けることを検討。
- 政府は、新たな制度等について、適切に情報発信し、関係者の理解を促進する。
- 政府は、新たな制度の施行後も、運用状況について不断の検証と見直しを行う。

【ポイント①】

就労開始前の相当講習から送出し機関での教育や入国後講習の仕組みはそのまま残るとされる。全体を通して日本語能力の向上が求められており、相当講習に該当する認定教育機関が新設される見込み。
また、優良受入れ機関の認定があると、提出する書類や届出が簡素化される。

特定技能2号 概要（令和5年6月9日閣議決定）



必要性

- 「第9次雇用対策基本計画」（閣議決定）
我が国の経済社会の活性化や一層の国際化を図る観点から、専門的・技術的分野の外国人労働者の受入れをより積極的に推進
- 分野所管省庁の要望
 - ・ 特定技能制度が開始された後も、依然として深刻な人手不足状況が継続しており、優れた人材を熟練労働者や指導者層として長期的に育成・確保する必要がある。
 - ・ 円安等によって海外からの人材獲得がますます困難になる中、有為な人材に対して我が国での更なる活躍の場を示す必要あり。
- 経済界からの要望
中長期的な人材育成を可能とし、優れた人材の定着を促進するために、早期に特定技能2号への追加の方針を示すよう要望あり。
- 今後の状況
令和6年4月で特定技能制度の開始から5年が経過し、令和6年度中（同年5月以降）に特定技能1号の外国人が在留期間通算5年を迎え始める。現在特定技能1号で就労する外国人のうち特に優れた資質を有する者に対して、今後のキャリア形成に当たって、引き続き日本で就労することが可能かを早期に示す必要あり。

特定技能2号 要件（製造業）

製造業特定技能2号人材在留資格取得の要件

- 2号に求める人物像は、実務経験等による熟練した技能を持ち、現場の作業者を束ねて指導、監督ができる人材です。
- 在留資格を取得するためには、2つのルートのうちいずれかの条件を満たす必要があります。どちらのルートでも、日本国内に拠点を持つ企業の製造業の現場における3年以上の実務経験が必要となります。

	1:特定技能2号評価試験ルート	2:技能検定ルート
必要要件	以下3つ全てを満たす必要。 ①ビジネス・キャリア検定3級取得 (生産管理プランニング区分、生産管理オペレーション区分のいずれか) ②製造分野特定技能2号評価試験の合格 (機械金属加工区分、電気電子機器組立て区分、金属表面処理区分のいずれか) ③日本国内に拠点を持つ企業の製造業の現場における3年以上の実務経験を有すること ※2号評価試験の申込時に必要となります。	以下2つ全てを満たす必要。 ①技能検定1級取得 (鋳造、鍛造、ダイカスト、機械加工、金属プレス加工、鉄工、工場板金、めっき、アルミニウム陽極酸化処理、仕上げ、機械検査、機械保全、電子機器組立て、電気機器組立て、プリント配線板製造、プラスチック成形、塗装、工業包装のいずれか) ②日本国内に拠点を持つ企業の製造業の現場における3年以上の実務経験を有すること ※出入国在留管理庁への届出の際に必要となります。

特定技能2号 要件（飲食料品製造業）

技能実習制度及び特定技能制度の新制度

飲食料品製造業 特定技能2号在留資格取得要件

【従事する業務】

特定技能1号：飲食料品製造業全般（飲食料品（酒類を除く。）の製造・加工及び安全衛生の確保）

特定技能2号：飲食料品製造業全般（飲食料品（酒類を除く。）の製造・加工及び安全衛生の確保）**及び当該業務に関する管理業務**

「特定技能2号」移行の条件

- ① 「飲食料品製造業特定技能2号技能測定試験」合格
- ② 飲食料品製造業分野において複数の作業員を指導しながら作業に従事し、工程を管理する者として**2年以上の実務経験**

日本語教育を実施した製造現場の声

任せられる業務が増えたことにより生産工数が上がった。
(福岡県/食料品製造)

日本語が上達した外国人が間に入り新しく入社した外国人の指導を行っている。
(長野県/建設機械部品製造)

コミュニケーションが増え現場が活発になった
(愛知県/自動車部品製造)

現場社員の外国人に対する雇用理解が増し、外国人雇用にさらに増えるきっかけになった。
(東京都/建設資材製造)

退社後、休日の相談が減り何かあっても自分で解決できるようになった。
(茨城県/自動車部品製造)

外国人の採用手法 媒体型



みんなのトクギとは

応えられる理由、それは外国人の方の新しい働き方、
特定技能（トクギ）に特化したメディアだから。

私たちはこの「みんなのトクギ」が外国人の方の”
日本で働きたい”その想いに応え続けることで、
世界に誇れる日本の働く現場をつくっていきたいと考えています。

この願いにご賛同いただける求人会社さま、
特定技能職を募集されている会社様も、
みんなで“日本で働きたい”に応えていきましょう。

みんなのトクギ

検索

国内最大級の掲載数・応募者数を誇る多言語対応
「特定技能」専門サイト

外国人の採用手法 イベント型



VR企業ショールーム（紹介ブース）
による自社紹介・興味訴求



海外の大学と連携しての
展示会で直接アプローチ

外国人採用向け 今後のイベント情報

CCO 株式会社 キャンテック Presents

ベトナムで未来を担う優秀な人材との出会いがここに！

mintoku messe

mintoku メッセ

in DANANG 2024

2024年開催決定

JOB Fair

今年は、オンライン&オフライン開催！
Online Exhibition & Offline Exhibition

現在注目のベトナム・ダナンのダナン工科大学とドンア大学にて
ジョブフェアとジャパンフェアがオンラインでも開催決定！

オンラインWeb出展

- ベトナム国内外から参加可能
- 24時間オンラインで展示可能
- オンデマンドで後日もブースを公開
- 費用対効果に優れた出展方法

オフライン会場出展

- 現地ベトナムの学生と直接対話可能
- 実際の製品やサービスを表示できる
- ネットワーキング機会が豊富
- 学生ボランティアベトナム語サポート付き

各出展に
メリット
あります！

【展示場所とスケジュール】

会場 ダナン工科大学内校舎

Danang University of Science and Technology
ベトナム中部最大の工科大学で、国内の工系系大学ではトップクラスの国立大学。

54 Nguyễn Lương Bằng, Hoà Khánh Bắc,
Liên Chiểu, Đà Nẵng 550000

電話 +84 236 3842 308

大学ホームページ
<https://dut.udn.vn/>

オンラインWeb出展
2024年4月19日(金)～4月20日(土)

オンラインWeb出展
2024年4月19日(金)～6月30日(日)

※オンライン会場URL情報は、うしばらにお知らせください。

会場 ドンア大学内校舎

Dong A University
日本語教育に力を入れている私立総合大学。

33 Xô Viết Nghệ Tĩnh, Hoà Cường Nam,
Hải Châu, Đà Nẵng.

電話 +84 236 3519 929

大学ホームページ
<https://donga.edu.vn/>

オンラインWeb出展
2024年5月20日(月)

オンラインWeb出展
2024年5月19日(日)～6月30日(日)

※オンライン会場URL情報は、うしばらにお知らせください。

オンライン&オフライン
JOB Fair
In DANANG(ベトナム)
2024年4月19日～4月20日
2024年5月20日
※オンラインは継続開催

【大学のご紹介】 ベトナムの工科トップ大学と日本語・ITなどを専門にする大学



The University of DANANG,
University of Technology
ダナン工科大学

ベトナム中部最大の国立工科大学で、国内の工系大学ではトップクラス。ハノイ工科大学・ホーチミン市工科大学とともに三大工科と呼ばれている。
約2万2千人の学生が在席しており、電子・化学工学、IT、工学系分野において強い学部がある。



主な研究分野



DONGA UNIVERSITY
ドンア大学

私立の総合大学で17の学部で約9,000人以上の学生が在籍。日本語人材の需要増加を見越して日本語教育に力を入れおり、日本語文化学部もあり。在籍学生のうち約2,000人が日本語を第1外国語として選択しており、将来日本で活躍できる高度人材の育成を目標として教育されている。



主な研究分野



本日のアジェンダ

第 1 部

株式会社カムテック

「製造現場におけるコミュニケーションの課題」

1. 製造現場におけるコミュニケーションの課題
2. 外国人スタッフの日本語力向上に向けた取り組み事例

第 2 部

株式会社明光キャリアパートナーズ

「日本語教育の導入効果と事例紹介」

1. 日本語教育導入の目的と意義
2. 日本語教育導入の事例紹介、導入時のポイント

質疑応答

株式会社明光キャリアパートナーズ 企業概要



株式会社明光キャリアパートナーズ

東証プライム市場 明光ネットワークジャパングループ企業

2022年(令和4年)9月設立

代表取締役 小西 悠太

東京都千代田区麹町5-4 JPR麹町ビル3階

明光グループ売上高:208億7000万円(2023年8月期)

研修事業



- 自習用オンライン日本語学習システム
JLPT, JFT, 特定技能対策など1,000本以上の動画
- 外国人向け日本語研修、新人研修、日本文化理解研修

人材紹介事業



- コンサルタント、営業、エンジニアを中心とした転職エージェント業務
- リスキリングプログラムの提供。



- 特定技能のご紹介・登録支援業務・外国人エンジニアのご紹介
- 外国人材に係る人材教育サービス全般

グループ内事業



-日本語教育-



東京で日本語学校を2校運営
(留学生2,000人在籍)

-その他教育事業-



1. 日本語教育導入の目的と意義 ①

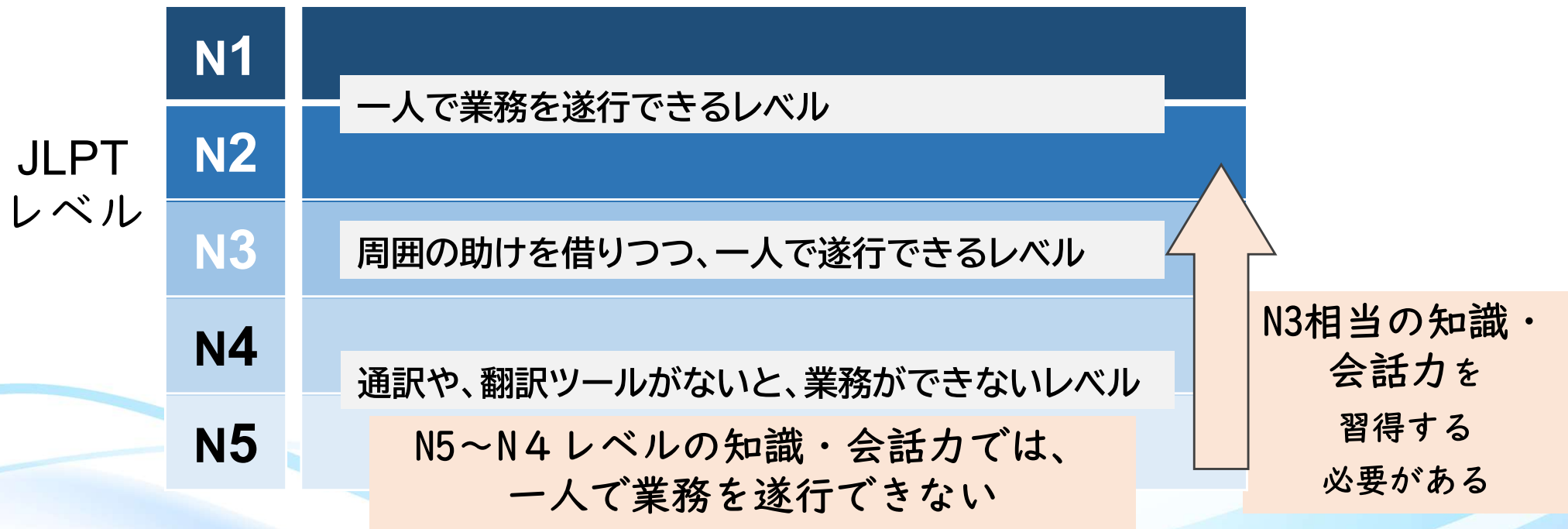
日本語教育導入時に企業が感じる課題

どうして日本語を勉強して来日したのに
(JLPT N5／N4レベルに合格していても)
現場でコミュニケーションがとれないのか？



1. 日本語教育導入の目的と意義 ②

日本語で働くために必要な日本語レベルとは？



参考資料：日本語能力試験 CanDo自己評価リスト https://www.jlpt.jp/about/pdf/cdslist_s.pdf

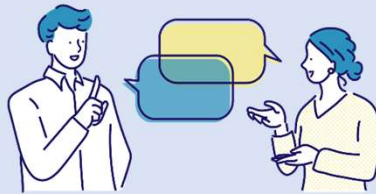
1. 日本語教育導入の目的と意義 ③

日本語学校では、何を勉強してきたのか？

一般的な日本語学

校んなバックグラウンド、
どんな学習目的にも合った指導

- ・ 自己紹介をする
 - ・ 依頼する
 - ・ 許可を求める
 - ・ 誘う
 - ・ 提案する
- など...



便利な表現は学習するが、場面設定が曖昧で、実際の業務と結びつかない。

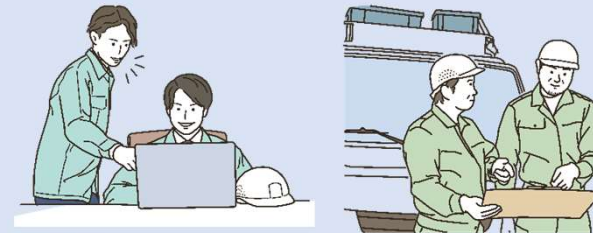
製造現場で働くために必要な日本語

【業務で使う単語】

取り付ける、補充する、破損する...
設備、作業工程、誤作動...

【想定される場面】

進捗報告、作業内容確認...



勉強してきた日本語と、実際の製造現場の日本語にギャップがある

スライド 31

安藤美由紀1 安藤美由紀, 2024/03/13

1. 日本語教育導入の目的と意義 ④

まとめ

外国人従業員の「日本語が通じない」という課題解決のために

1. 日本語の知識・運用力を最低でも**N3レベル相当**まで引き上げる。
2. 日本語学校で勉強してこなかった**専門的な用語・表現**などを学び、**現場で通用するコミュニケーション力**を身につける。



自ら「日本語で」仕事について考え、行動し、
「日本語で」一人で業務を遂行できるようになる



2. 日本語教育導入の事例紹介 ①

【明光式 日本語教育】特長

レッスン

1. レッスン終了後、その日のうちに**すぐに現場で使える会話**のトレーニング
2. N4レベルのレッスンから**専門用語**を積極的に導入
3. N5～N4レベルの短い会話でも、**実際の現場を想定したロールプレイ**



モチベーションの維持

1. 「**職場でどのように活躍したいか**」を言語化し、日本語学習の目標を設定
2. レッスン講師による定期的な**学習報告**、e-learningの**学習管理機能**などで従業員の学習進捗を管理



サービスご紹介

1. 日本語学習 eラーニング (Japany)

- ▶「採用した外国人社員が、思ったよりも日本語が話せない」
- ▶「勉強してきたことと、現場で使う日本語にギャップがある…」

企業様や授業員様からヒアリングし、教育のプロ・明光が『本当に現場で使える』という視点で学習コンテンツを制作。業種毎に異なる言い回しや日常的な会話力が身につく動画の他、各種試験対策のコンテンツをご用意しています。

2. 日本語レッスン (オンライン or 対面形式)

現場で生かせる『実践的な日本語会話』にコミットした教育プログラム

特徴1. プロ講師の指導

明光の基準を満たした日本語講師が、現場で使える日本語を徹底指導

特徴2. 効果的・効率的な学習プログラムの提供

「試験+レッスン+eラーニング」の組み合わせで、企業様が求める目標設定と授業員様の日本語力の課題から、最適な教育プランをご提供

特徴3. コーティングとレポート

日本語の指導だけでなく、日々の自立学習の方法や時間管理の仕方も指導。

◆日本語能力試験 JLPT対策講座シリーズ

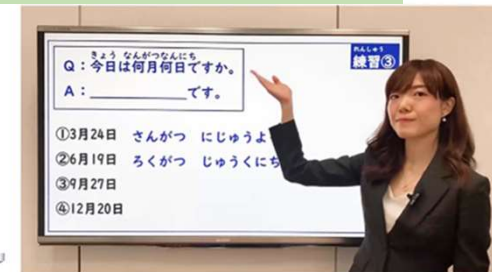
- ・ JLPT N3対策講座
- ・ JLPT N4対策講座
- ・ JLPT N5対策講座
- ・ JLPT N1対策講座
- ・ JLPT N2対策講座

◆特定技能試験対策講座シリーズ

- ・ 外食
- ・ 飲食料品製造
- ・ 宿泊
- ・ 介護
- ・ 畜産農業
- ・ 耕種農業
- ・ JFT BASIC A1
- ・ JFT BASIC A2

◆日本語で『できる』講座シリーズ

- ・ 介護の日本語
- ・ 仕事の日本語
- ・ ITエンジニアのためのコミュニケーション
- ・ 接客の日本語（外食業）



2. 日本語教育導入の事例紹介 ②

導入企業様

A社様（発電事業、プラント建設業）

技能実習生の入国後講習として、弊社の日本語教育を採用

形式	対面レッスン
生徒数	20名×1クラス
導入時の日本語レベル	N5
レッスン回数	1回3時間×週3回×6か月
6か月後の学習目標	N4 合格相当の会話力
カリキュラム	文字・文法・現場の会話を総合的に学習

B社様（金属加工メーカー）

技能実習生の長期的な日本語教育として、弊社の日本語教育を採用

形式	オンラインレッスン
生徒数	2名～3名×2クラス
導入時の日本語レベル	超初級～N5
レッスン回数	1回1時間×週1回×1年
6か月後の学習目標	N3 合格とそれ相当の会話力
カリキュラム	文字・文法・現場の会話を総合的に学習 担当講師によるJpanyの自学自習 管理と学習コーチング

2. 日本語教育導入の事例紹介 ③

導入企業様の声



株式会社
関東精工
様

レッスンでの積極的な発信が 普段のコミュニケーションにも活かしている

仕事中、日本人の同僚との会話に苦労している様子だった者が、レッスンの時にはとても積極的に会話が出来たり、困っていることなどを話してくれて、今まで気付かなかった一面を見ることができました。また、日本人の同僚とも親しく話が出来るようになった者もいて、日本語のレッスンの話題もしているようで、これから益々楽しみです。



株式会社
グローバルトラスト
ネットワークス様

社員の日本語教育のために導入！ いつでも学習できて便利！

Japanyを導入していちばん良かったことは、なんと言ってもいつでも日本語を学習できることです。日本語教育は日々の積み重ねが大事ですが、普段の業務で忙しい社員にとって、学習のためにまとまった時間を確保することは難しいことです。その点Japanyであれば、パソコンだけでなくスマホなどでいつでも学習できるので、学習時間の確保がしやすいようです。学習に取り組みやすくなることで、継続につながることを期待しています。

前田 硝子

前田硝子株式会社
様

担当の日本語講師の方のおかげで、 モチベーションを維持して資格取得を実現

動画で学んだ日本語を、オンライン面談にてアウトプットする時間があるため、社内でも、日本語を使ってコミュニケーションをとる機会が増えました。また、担当の日本語講師のおかげで、学習のモチベーションを維持しており、今年はJLPT(N3)にも挑戦できました。

